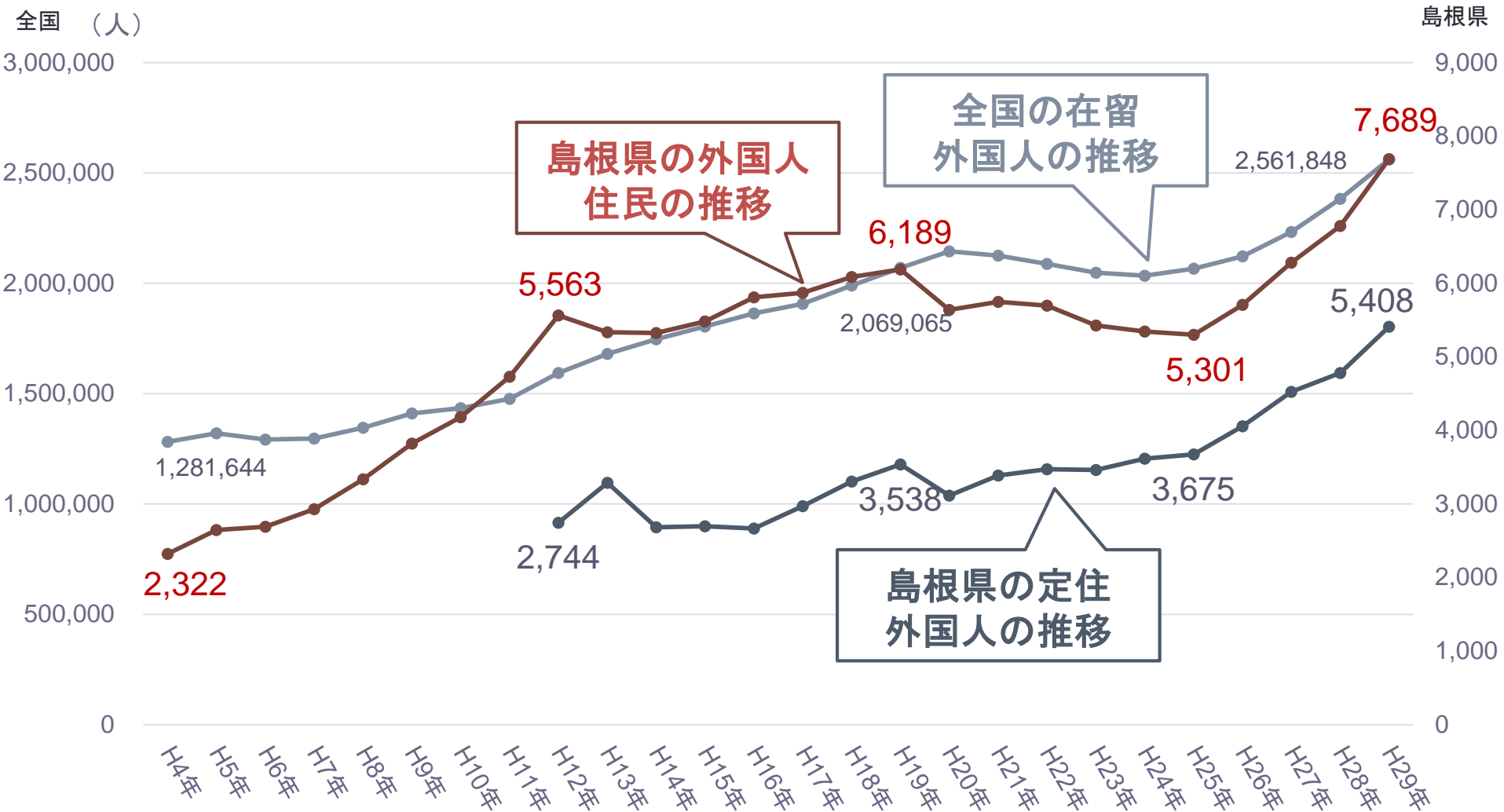


島根県の多文化共生推進 の取り組み

島根県環境生活部文化国際課

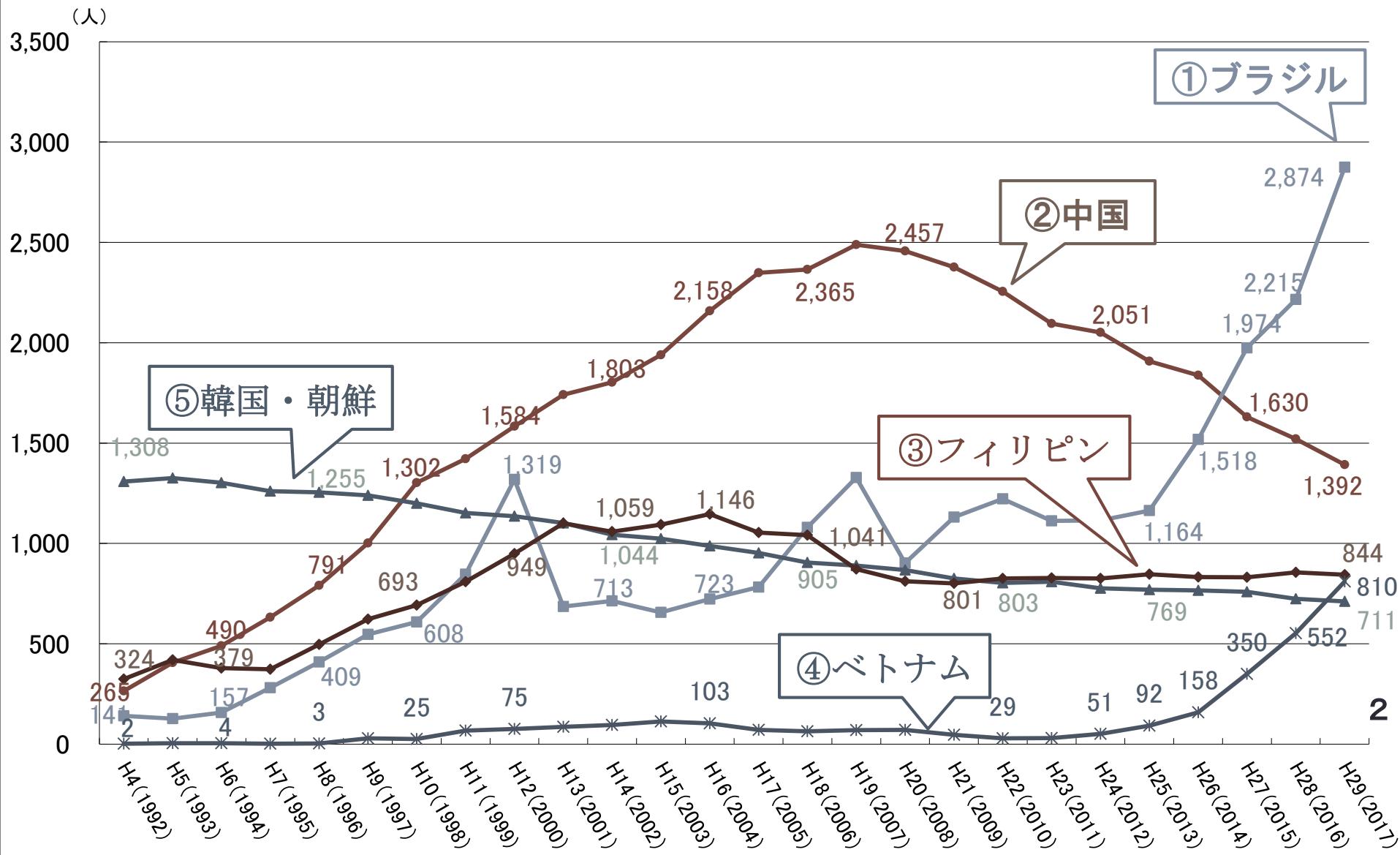
課長 日下純子

島根県の外国人住民人口の推移 (H29末)



(注) 定住外国人は、在留資格別の「永住者」「特別永住者」「定住者」「配偶者等」で算出

主な国籍別外国人住民人口の推移



島根県の主な多文化共生推進施策

(「しまね国際センター」の取組)

■ 外国語相談

(中国語、タガログ語、
英語、ポルトガル語)



■ コミュニティ通訳ボランティア

(中国語、タガログ語、韓国語、
英語、ポルトガル語)



その他ボランティア育成・登録、
多言語による生活情報の提供等

島根県の主な多文化共生推進施策

島根県・(公財)しまね国際センター

「やさしい日本語」の手引き

外国人に伝わる日本語 情報をその場ですぐに伝える!

外国人には分かりにくい日本語も、外国人にも分かりやすくなります

土足厳禁 → **靴をぬいでください**

入館の際には、必要な用品を購入し、準備をすることができます。

活動館に行くために、必要なものがあります。あなたの子どもが活動館に入る時には、それを買ってください。

「やさしい日本語」について

***「やさしい日本語」とは?**

- 普通の日本語より簡単で、外国人に分かりやすいように配慮した日本語

***なぜ日本語で? なぜ「やさしい日本語」が便利?**

- 外国人に分かりやすい
島根県にいる外国人に対して、必要な情報を全ての問題に翻訳して伝えることは不可能です。簡単な日本語であれば理解できるという人は多いので、「やさしい日本語」が最も効果的です。
- 日本人にも分かりやすい、使いやすい
ポイントを押さえれば、だれでも使うことができます。また、子ども、高齢者、障がい者の方などにも分かりやすいコミュニケーション手段の一つです。

***どんなときに使う?**

- 災害時・緊急時（急病・ケガ・事件等）
翻訳する時間がなく、急いで情報を伝えたいといけないとき
- 平常時
自治体や町内会からのお知らせ、学校からの便り、窓口での手続きなど

「やさしい日本語」ができたきっかけ
海外渡来労働者のとき、外国人従業員のために、企業での情報提供が楽から年単位に難くなりました。しかし、英語が分からない人が多かったため、翻訳だけでは情報が伝わりませんでした。外国人に確実に情報を伝えるためには、困難に使うのが有効ですが、それぞれの言語への翻訳には時間がかかっていました。特に災害時は、被災者「24時間」が生死を分けると言われており、速やかに情報を伝達する必要があります。そこで、外国人に災害情報を「迅速に」「正確に」「簡単に」伝えるために、私立大学・社会福祉学研究所により取り組まれたのが「やさしい日本語」です。今では、災害時だけでなく、普段のコミュニケーションにも使われるようになりました。

2016年版

日本語教室 MAP

Japanese Language Classes MAP
日本語地図
Mapa ng Klase sa Wika ng Mga Hapón
Mapa da localização do curso de lingua japonesa

SEISAKU SHIMANEKEN KOUZAI KOKUSAI
制作: 島根県・(公財)しまね国際センター

外国人住民のための防災ハンドブック（やさしい日本語）

外国人住民のための防災ハンドブック

ぼうさい
しぜんさいがい そなへて
自然災害に備えて

しまねけん 島根県

自分の住んでいる市町村に色をつけましょう

Disaster Handbook

しまねけん 島根県
しまね国際センター

■ 「やさしい日本語」の普及

■ 日本語教室マップ作成

■ 防災への意識啓発

島根県の主な多文化共生推進施策

■外国人相談体制充実事業 (外国人地域サポーター事業)

- 外国人住民と行政・支援団体等の橋渡し役として、外国人住民200人以上の7市に「外国人地域サポーター」を知事名で委嘱
 - ① サポーターの活動内容
 - 外国人住民への情報提供
 - 外国人住民の現状・ニーズ把握
 - 市町村や関係団体等との連絡調整
 - 相談窓口の紹介・同行支援
 - ② 地域数及びサポーター数
 - 松江、浜田、出雲、益田、大田、雲南、江津、各地域1～2名
 - ③ 報酬等
 - 無報酬。ただし、活動費として月額5,000円を支給。

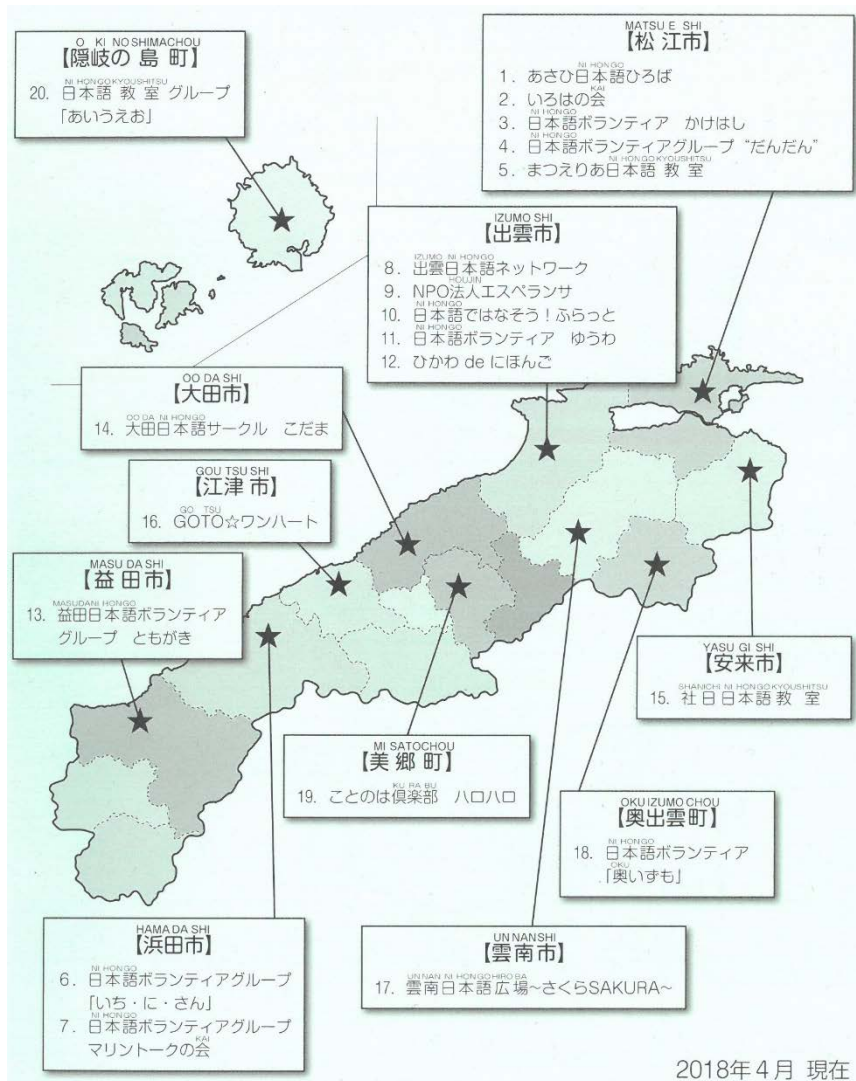
島根県の主な多文化共生推進施策

■外国人相談体制充実事業 (外国人地域サポーター事業)

【主な効果】

- サポーターが知事委嘱の名刺を持つことにより、行政や相談窓口への同行、地域企業への相談がしやすくなった。これにより、外国人住民に親身な対応が可能となった。
- サポーターからの相談により、市の担当者が地域の問題を把握するようになり、市の担当者の意識が変わってきた。
- 4半期毎の連携会議(サポーター、県、市、国際センター)での報告・意見交換により、横連携をして対応しようという意識が出てきた。

日本語学習機会の提供



2018年4月 現在

- ・日本語教室数 20カ所
- ・教室不在市町村 7/19
⇒ 通えない住民も多い
(距離的、時間的)
- ・過去10年で3カ所減少
⇒ 高齢化、担い手不足
(時間、お金の負担感)



訪問型日本語学習事業を展開

日本語教室不在地域における日本語学習機会の創出事業

◆学習対象者

日本語教室が遠く通えない、日本語教室の開設時間に行くことができない外国人住民

◆内容

県独自教材(やさしい日本語、中国語、英語、ポルトガル語、ベトナム語)を使用した講座90分×10回

※あくまでも日本語

日本語を学ぶ
きっかけづくり

◆講師

養成講座を受講したボランティア

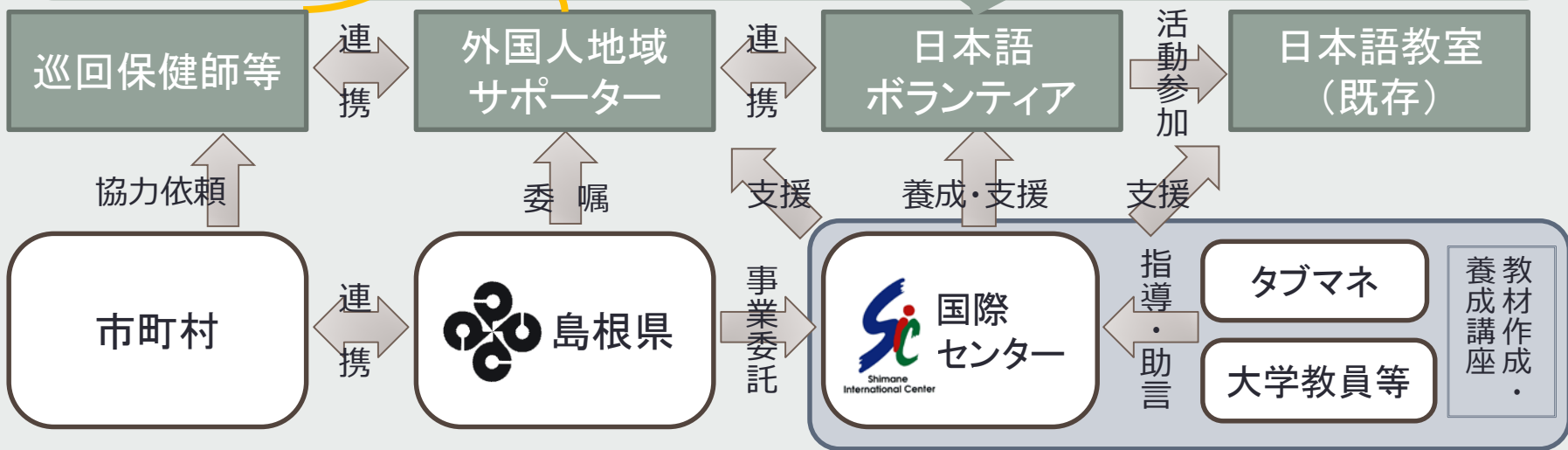
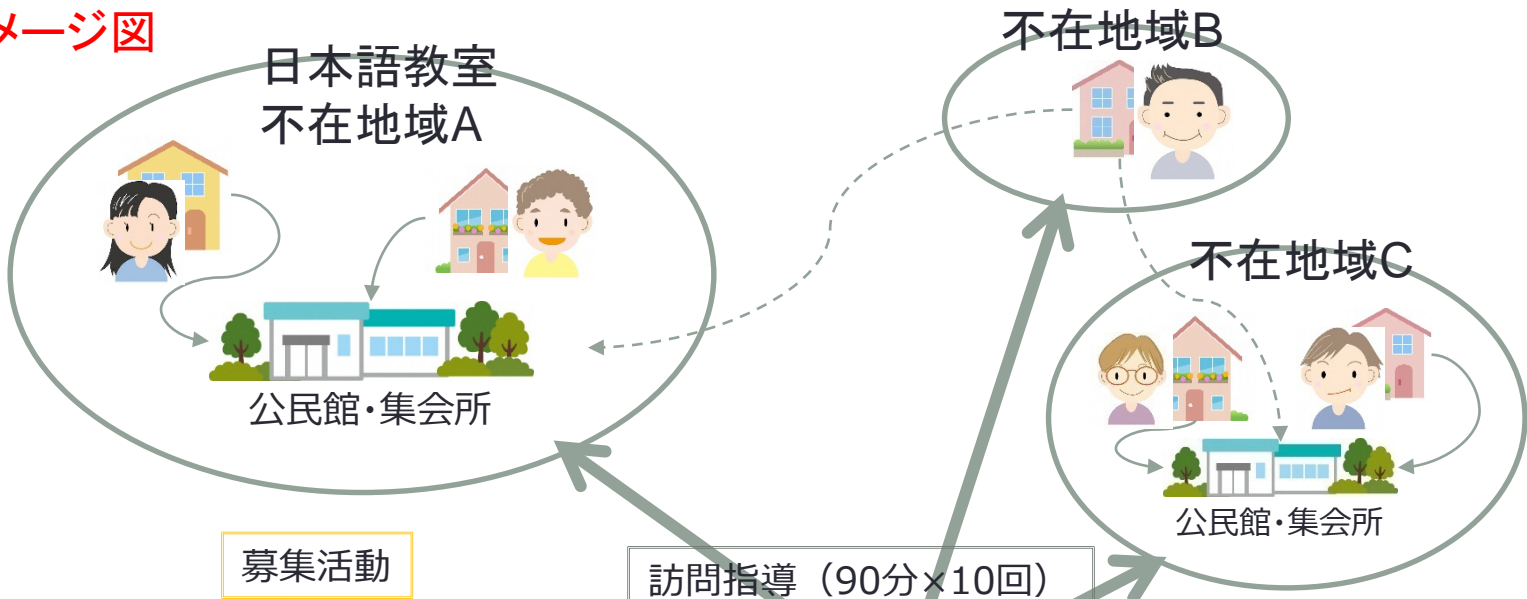
日本語ボランティア
の裾野を広げる

◆実施場所

公民館・集会所や個人宅

孤立しがちな外国人
住民との交流づくり

事業イメージ図



来年度の多文化共生推進施策(検討案)

■外国人相談体制充実事業 (外国人地域サポーター事業)

➤「外国人地域サポーター」に**外国人住民**を追加

➡ 外国人住民が抱える課題やニーズをより把握しやすくする

➡ 外国人住民のリーダー的役割として地域住民との橋渡しを担ってもらう

来年度の多文化共生推進施策(検討案)

■ 日本語教室不在地域における 日本語学習機会の創出事業

- 外国人を雇用する**企業への訪問日本語学習**を展開
(日本語習得支援を要望する声が多い)
 - ➡ 日本語教室に時間的に通えない外国人住民に日本語学習の機会を提供
 - ➡ 企業との連携を推進することにより、実態や課題等の把握 ⇒ 解決へと繋げる

来年度の多文化共生推進施策(検討案)

- 多言語生活支援情報サイトに動画を活用
(日本語学習にも活用できるもの)
- 多言語による相談体制を拡充
- 市町村との連携による、各地域での多文化共生意識の醸成イベント等の実施
- 防災ハンドブックの刷新 など